

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851 |

小坂、アノカノナニ大使合談（昭和五）

小坂、アノカノナニ



大臣秘書官

外務省 文部省 陸軍省 海軍省 逓信省 農林省 商工省 司法省 文藝院 皇室典範院 皇族院 皇太后御所 皇太子御所 皇太子妃御所 皇太子御所 皇太子妃御所 皇太子御所 皇太子妃御所

小坂大臣、マクドナーサー大使会談
昭和35年
(8月24日 白金大臣公邸において)

同席者
日本側 山田次官、森アメリカ局長
米側 レオンハート公使、フィアラー書記官

本信 北原 保存

1. 沖縄に対する教育者派遣問題
大使 本問題については、さきに貴大臣と会談の結果を在沖縄米軍当局に伝え、再考方を請していたところ、沖縄米軍当局においては、本件につき相当の不安を感じつつも、次のごとき条件において日本側の提案を受諾する用意がある旨回報に接した。
イ、日本側においてスクリーンを行なうこと。
ロ、派遣者は現地において政治的性質を有する言動を慎しむこと。
ハ、本年限りのものであること。
ニ、総数21名とし、その内訳も米側の希望どおりとすること。
本件公表は、沖縄米軍当局においては沖縄に

においてこれを行ないたい希望を有している。前記の諸点を便宜(上)トリーキング・ペーパーに認めておいたから、これを残して行くが、上記に対する貴大臣の御意向を承りたい。
大臣 本件に関する大使の御尽力を謝し、ブース大将にもよろしくお伝え願いたい。本件に関する日本側の意向は文部大臣とも連絡し、本日中に通報いたすべし。
なお、発表の点であるが、これはできうれば日本と沖縄において同時発表を行ないうるよう日本側としては希望する次第である。
大使 大臣の御回報をまつてブース大将に連絡することとすべく、発表の点については、大臣の御希望を伝達することとすべきも、自分限りにおいては、同時発表は問題ないと思う。
2. 沖縄における国旗掲揚の件
大使 先般貴大臣より本件につきお申し出があつたので、ワシントン及び在沖縄米軍当局に通報しておいたところ、今般、現在も沖縄の法律に

よれば、私用で非政治的目的のためならば日本国旗を掲揚することを禁ぜられてはいない。ただ政府の建物及び構内では国旗の掲揚を禁止されているが、この点は米国旗についても、米軍基地及び唯一の例外として沖縄米軍民政当局の建物を除いては米国旗を掲げないことになっている。自分としては、お差支えなければ、大臣が本件を提案される background を今後の参考までに伺っておきたい。

大臣 自分が本件についてお話ししたのは、国旗掲揚が認められていないことが、沖縄について施政権の部分的返還を要請せよなどの声を高めるようなことになるので、国旗掲揚のごとき国民感情はこれを満足せしめた方が日米関係の大局的見地から適当であるという考えに基づくものである。今大使が述べられた日本国旗の掲揚は禁止されていないということをお知らせすることだけでも有益であると思うが、この点を発表することについて大使はいかに考えられるか。

大使 この際大臣がイニシアティブをとって発表を行なわれることは適当でないと思う。勿論国会等で質問がある場合、これに対し答える形で発表せられることは毛頭差支えない。

3. ワシントン訪問について

大使 自分も大臣訪米の際にワシントンに赴くことになったので、ワシントンにおいてお目にかかることとなる。大臣の日程の詳細が決定すれば承知いたしたい。国務長官との会談の議題は米側として、日本側申し出の議題のほかはガリオア問題についてお話し申したい。ただし本件は日本における総選挙前でもあり、公表はしないこととする。

なお、ハーター長官との会談は政治問題につき約1時間、引続きディロン次官と経済問題につき約1時間会談することに予定されている。

大臣 自分としてはアイゼンハワー大統領の訪日中止、ハガティ事件について驚くと遺憾の意を表したく、かつ、池田総理の大統領あてメッ

メッセージを携行する予定であるが、これはいかなる時期にどのように取り計らうべきであるかにつき大使の示唆あらば、これを承知したい。

大使 昼食前ハーター長官との間に行なわれるようアレンジいたすべし。

なお、ワシントンに御滞在中御面談希望の向については、朝海大使において処理せられていると思うが、念のため自分にも通報をえたい。

4. 安全保障協議委員会について

大使

(1) 安全保障協議委員会の運営要領についての日本側の考え方は、米側案よりよくできていると思う。すでにワシントンに送付しておいた。

(2) 安全保障協議委員会開催のアドヴァンス・アナウンスメントは、マールト大将をクリアしなければならない。日本側の案を若干変更した米側案を持参したので、御検討願いたい。

(双方において検討の結果、確定案につき合意し、発表の時期は8月25日午後5時(東京時間)となつた。)

(3) 防衛専門委員会については、もし日本側において提案される場合には、事前にマールト大将に知らせておく必要がある。自分としてはこの sub-committee の職能があくまで協議委員会の下部機構たる職能に限定されていること、すなわち civilian supremacy を保持しておくことが必要であると考えている。いずれにしても日本側案があれば、正式提案前にお示し願いたい。

5. 大統領に対する勲章授与に関する件

大使 只今ワシントンから、大統領は日本側お申し出の勲章を有難く受けることに決定し、上記は大統領の晩餐に先立ちお受けすることにした。いとの電報に接した。

6. 北富士演習場の問題

大臣 本件については、合同委員会では日本側より具体案を提示したところであるが、本件は日本政府としても政治的に重要な問題と考えており、米国側において慎重検討の上日本側の希望に副うよう解決方大使の御尽力をえたい。現在までもすれば演習場等が release される場合、公園、農地等に転換されることが常であつたが、自分としては国防上必要なものはこれを自衛隊が保有するといふことが必要であると考えており、上記のラインによつて今後処理して行きたい所存である。

7. 労務の切換えに関する件

大臣 本件は新安保条約の実施上の問題として政治的にきわめて重要な意義を有している。については早急に専門家をして労務管理費の増加はどれほどになるかについての細目の打合せを行なわせて欲しい。日本側としては勿論上記費用を最少限に止めるよう協力いたすべし。

大使 上記労務管理費の増加の程度が判つた場合には、日本側においても十分同情ある考慮を加えられたい。

8. 韓国問題

大臣 渡米前に自分が韓国に行くことは、対米関係上面白くないとの意見が一部にあるが、大使の卒直なる御意見を承知したい。

大使 日韓関係の調整は、米国の最も関心を有するところである。これが打開のため大臣が渡韓せられることは歓迎こそすれ、これに米国側として反対する筈がない。

TALKING PAPER

Teacher Consultant Program for Ryukyus

1. Following discussion with you August 11 re Teacher Consultant program, I reopened matter with HICOM, strongly urging his reconsideration. I conveyed to HICOM the specific proposal which you authorized me to make at our last meeting.

HICOM had had serious misgivings that program concerning matter with US administrative jurisdiction should be continued as fait accompli. He was also concerned lest such program opened door to extension of leftist teacher influence in Ryukyus. In addition had reservations about practicality of program in view of urgent needs in other fields such as medical and dental.

After careful review of problem, General Booth has informed me that he is now willing to concur in the proposal I transmitted to him if I obtain reaffirmation (so there will be no misunderstandings) from you of the following assurances which you authorized me to convey:

- a. GOJ will screen teacher consultants to insure that only those opposed to Nikkyoso and leftist viewpoint will be sent;
- b. Consultants will be fully indoctrinated to avoid statements or actions of political nature, and will especially avoid involvement in reversion question;

- 2 -

c. Teacher consultant program will not be proposed in next fiscal year. If at some future time the GOJ desires to despatch more consultants, it will work out the proposal on a mutually satisfactory basis with HICOM before presenting it as a fait accompli.

2. In restudying program, HICOM concludes that 15 "regular" teacher consultants, plus 6 "medical" teacher consultants, will be adequate for remainder of fiscal year. To produce best results in fields where assistance most needed, the 15 "regular" consultants should be apportioned as follows:

Music -----2
Arithmetic -----3
General Science -----3
Home Economics -----3
Reading -----3
Special official -----1 (explained below)

3. HICOM proposes taking two steps now in looking toward future;
- a. The "special official" noted above would be Education Ministry official with specific task of working with USCAR to try develop longer range solution to teacher training problem. HICOM has in mind possibility of meeting teacher training needs through regularly-established program under auspices of University of Ryukyus which would not require the despatch of further teacher consultants from Japan.

Such program might involve training of a few Ryukyuan teacher consultants, selected from University of Ryukyus faculty, in Japan each year.

- b. The GRI will match man for man the 15 GOJ "regular" consultants. These Ryukyuan teachers will understudy the Japanese consultants, so that the GRI will be better able to profit from current year's program.

4. In this manner, US now prepared not only meet Japanese desires as set forth by you, but also provide framework for cooperative program best suited to satisfy Ryukyuan needs in teacher training field.

5. Because program concerns Ryukyuan most directly, HICOM believes it reasonable that first public announcement of program when finalized should come from GRI and USCAR.

CONFIDENTIAL

August 24, 1960

Suggested U.S. Revision

The first meeting of the Security Consultative Committee will take place at 9:30 AM on 8 September at the Ministry of Foreign Affairs. Present at the meeting will be Foreign Minister Kosaka who, as representative of the host Government will act as Chairman of the meeting, and preside on the Japanese side, and Director General of the Defense Agency Ezaki. Ambassador MacArthur will serve as Chairman on the United States side, with Admiral Felt, Commander-in-Chief, Pacific, as the Ambassador's principal advisor on military and defense matters.